

# ティモール・レステ(東ティモール)

ティモール・レステ民主共和国

面積 1万4610km<sup>2</sup>

人口 92万4642人(2004年人口調査)

首都 デイリ

言語 ポルトガル語, テトゥン語

宗教 キリスト教, イスラーム教

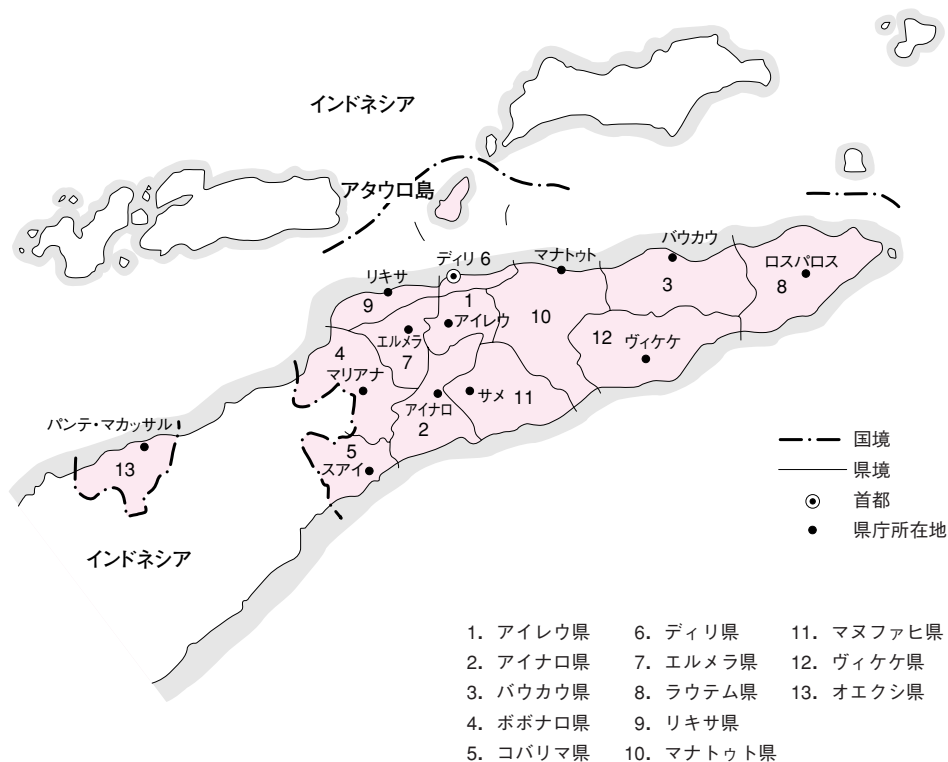
政体 共和制

元首 ジョゼ・ラモス・ホルタ大統領

通貨 米ドル, センタボ(1米ドル=100センタボ)

会計年度 1月～12月(2008年度から)

※2007年度までは7月～6月



# グスマン新政権誕生——治安の安定、貧困対策が最優先課題

みずの くみこ  
水野 久美子

### 概 況

2007年、ティモール・レステにおいては、独立後初の大統領選挙および国民議会選挙が実施された。選挙は騒乱が発生した2006年半ばから続く治安不安・社会不安のなか行われた。しかし、国際社会の強い支援に支えられ、大きな混乱や衝突も発生せず、30カ国余りから派遣された国際監視団からは、ほぼ自由で公正であると評価される選挙となった。結果、ラモス・ホルタ大統領、シャナナ・グスマン首相が誕生し、8月に4党による連立政権が発足した。経済においては、大型インフラプロジェクトの実施や国際部隊・国連警察のプレゼンスの増大で非石油部門が前年のマイナス成長から大きく反転、また、世界的な原油価格の高騰で国家収入の大幅な増加があった。しかしながら、干ばつを原因とする米不足、物価高、深刻な若者の失業、10万人の国内難民の存在に象徴されるように、一般庶民にとっては厳しい生活が続いている。

### 国内政治

#### 大統領選挙・国民議会選挙

2007年には4月(第1回投票)と5月(決選投票)に大統領選挙、7月に国民議会選挙が実施された。それぞれ国連暫定統治下で実施された2002年4月大統領選挙、2001年8月制憲議会選挙以来の選挙である。今回の選挙の注目点は明らかで、傑出したカリスマ性を持つ元独立ゲリラ総司令官グスマン大統領およびノーベル平和賞受賞者として国際的知名度の高いラモス・ホルタ暫定政権首相の挑戦を受けた与党フレティンが、果たして得票数減少を最小限に食い止めて再び政権基盤を固めることができるのかという点であった。2006年が騒乱一色の年であっただけに国際社会の関心も高く、外国政府や国際NGO等から選挙実施に対して大きな財政的・技術的支援が寄せられた。

4月9日に実施された大統領選挙には8人が立候補したが、ラモス・ホルタ（無所属）、フランシスコ・グテレス（通称ル・オロ）フレテリン党首・国会議長に加え、若手改革派で反フレテリン急先鋒のフェルナンド・アラウジョ（通称ラサマ）民主党(PD)党首の三つ巴の戦いが予測された。第1回投票においては固い組織票を持つル・オロが得票率27.9%で首位となり、ラモス・ホルタは第2位で21.8%の票を獲得、ラサマも19.2%と善戦した。東部バウカウ県出身のラモス・ホルタは、同じく東部のヴィケケ県出身のル・オロと有権者の支持を激しく争った一方、西部アイナロ出身のラサマは西部の反フレテリン票の多くを獲得したかたちになった。首位の得票数が過半数に満たなかったことから1カ月後に上位の2候補の間で決選投票が行われ、第1回投票で敗れた6人の候補者中5人の支持を得たラモス・ホルタが得票率69.1%で大勝し当選した。

6月30日に行われた国民議会選挙は、2006年12月に成立した選挙管理法と選挙法（選挙制度、選挙方法、投票および選挙違反に関する諸規則を規定、2007年6月に票の集計方法と選挙違反に関し一部改正）に基づく比例代表制で争われ、14の政党および政党連合が参加した。選挙区は全国区の1選挙区で、国会議員は政党または政党連合が提出する候補者名簿によって選出される。注目は、選挙直前にグスマン前大統領が結成したティモール・レステ国民再建会議(CNRT、独立運動下の「東ティモール民族抵抗評議会」と同じ略称)が東部を中心に強固な支持基盤を持つフレテリン相手にどこまで票を伸ばせるかという点であった。結果は、フレテリン（得票率29%）が首位に踏み止まり、以下 CNRT（同24.1%）、民主社会党とティモール社会民主協会の連合政党(ASDT/PSD)（同15.7%）、PD（同11.3%）と続いた。獲得議席数でみると、全65議席中、フレテリン21議席（議席占有率32%）、CNRT18議席（同28%）、ASDT/PSD11議席（同17%）、PD 8議席（同12%）となった。どの政党も単独では議席過半数を確保できないため、CNRTは直ちに ASDT/PSD および PD と「国民議会多数党連合」(AMP)を結成し、議席占有率57%で過半数の議席を確保した。

しかし、首相の選出の過程において国内で大きな論争が起きた。憲法上の規定では、国会で多数の議席を有する政党および政党連合による首相候補の選定、および国会に議席を有する他政党との協議を経た後（この2過程の順序は曖昧である）、大統領が任命する。ラモス・ホルタ新大統領は当初フレテリンを含めた挙国一致政権を画策したが、AMPと国会で過半数に満たないものの第1党として首相ポスト獲得を求めるフレテリンの間の協議は不調に終わった。結局、大統領

が、憲法規定上の「国会で多数の議席を有する政党連合からの選定」という部分を重視して、すでに AMP の間で統一候補として絞られつつあったグスマン CNRT 党首を首相に指名、組閣を指示した。フレテリンはこれに強く反発し、首相就任式をボイコットした。

今回の選挙で、国民は独立後の政権を担ったフレテリンに対して厳しい評価を下した。フレテリンは6割政党から3割政党となり、大統領ポストも逃した。同時に、予想以上に票が候補者や政党間で均等に分散した。グスマンやラモス・ホルタに対しても、5年前ほどの熱狂的な支持は見られなかった。この背景には、トップリーダーたちの不和から2006年の騒乱が発生したにもかかわらず、騒乱後も中傷合戦を繰り返して根本的な解決策を見いだせない主要政治家たちに対して国民が不満を高めているということがある。国民統一党(PUN)やティモール民主民族抵抗党(UNDERTIM)といった新政党が健闘を見せ、国会においてそれぞれ3議席、2議席を獲得したことも、国民が過去のしがらみにとらわれず代替的なリーダーを模索していることを示している。

### グスマン政権始動、続く治安不安

8月8日、グスマン首相率いる第4次内閣が発足した。閣僚ポストは39から42に増加し、社会統一、平等促進、社会支援・天災、社会保障、移民・在外ティモール人コミュニティ等、新政権の社会経済問題を重視する姿勢がうかがえるポストが新設された。閣僚ポストは AMP 党員を中心に配分が行われたが、フレテリンの反主流派からも4名が登用され、その筆頭であるジョゼ・ルイス・グテレス前外務大臣が副首相のポストに就いた。また、2006年の騒乱の際に対立が顕在化した西部・東部出身者間でバランスよくポストが配分され、さらには1999年の住民投票における(インドネシア国内での)自治支持者も複数入閣した。政党の重鎮、海外亡命組、ナショナリストで固められたフレテリン内閣から変わって、政党色の弱い実務家、学者、NGO 出身者等の閣僚が増え、比較的若い顔ぶれとなった。また、国会議長ポストはラサマ PD 党首に渡った。

フレテリンはこの組閣内容に強く反発した。組閣が始まった6日から、ディリ周辺およびフレテリンの牙城のバウカウ県、ヴィケケ県を中心に放火や暴力的な衝突が多発した。11日にはバウカウの修道院がギャング団に襲撃されるといった、2006年のアルカティリ政権の転覆劇に教会が一夜関わったというフレテリンの認識を象徴するような事件もあった。

治安全般では、オーストラリア軍を中心とする国際治安部隊(ISF)、国連警察(UNPOL)合計約3000人および国家警察(PNTL)による強力な監視体制が整備され、年末にかけてかなり落ち着きを見せた。しかしながら、散発的にギャング団や失業者によるうっぶん晴らし的な放火・暴力行為が見られた。また、2006年の騒乱の中心人物の1人で逃亡中だったアルフレド・レイナド元憲兵隊長の存在が、引き続き治安維持の大きな不安定要因であると同時に、深刻な政治問題となった。レイナドは、アルカティリ元首相を敵として蜂起したが、当初蜂起を支持していたものの最終的には自身に対して逮捕命令を出したグスマン大統領(当時)に批判の矛先を向けるようになり、政府に対して挑発行為を繰り返した。政府は11月にレイナドを含め、前年の暴動のきっかけとなったデモを起こした「嘆願兵」との本格的な対話を呼びかけ始めたが、目立った進展ぶりは見られていない(2008年2月11日、レイナドは、部下とともに大統領宅に乗り込んだところ、大統領宅警護官に撃たれ死亡した。ラモス・ホルタ大統領は銃撃戦に巻き込まれ胸部と腹部に被弾したが、一命をとりとめた)。内部分裂状態にある国軍、2006年の騒乱で事実上崩壊した国家警察の立て直しや、自らを独立運動の功労者と主張する退役軍人に対する待遇問題等、軍および警察への対応は、グスマン政権にとって最難関の課題となっている。

## 経

## 済

### 概況

社会的・政治的混乱の影響を受け、政府および民間経済活動が事実上一時停止した2006年は、非石油部門の実質GDP成長率がマイナス1.6%となったが、2007年は大型インフラプロジェクトの実施や国際部隊・国連警察のプレゼンスの増大により、経済活動が活発化し、27.4% (IMF推計値)と大きく反転した。しかしながら、干ばつのために食糧生産が大きなダメージをうけ、とりわけ2月から3月にかけて米不足が深刻化した。国産米の価格が4倍に跳ね上がり(2月のイン

フレ率17%)、政府や世界食糧計画(WFP)の食糧貯蔵庫から備蓄米が略奪される事件が発生した。なお、昨年の暴動の際に発生した大量の国内難民はいまだディリ周辺で3万人、全国で計10万人に達すると見られている。政府は、帰還のインセンティブを高めるためにも、また避難民と政府の避難民への「厚遇」に不満をもつ非避難民との間の政治的緊張を避けるためにも、避難民への食糧配給を2008年2月に半減、4月に廃止する計画を発表した。

国家予算に関し、政府は、2008年から会計年度を現行の7月～6月から暦年に一致させることとした。そして、より効率的な予算の執行を目的に2007年7月～12月の暫定期間予算(歳出1億1200万ドル)が策定され、政府機関の再編成に伴う経費、ディリの治安維持と避難民支援、短期雇用増加対策、食糧対策等、短期的なプログラムに焦点が当てられた。同予算は、各省・他政府機関における2006/07年度の財・サービス支出・給与の半分を予算ベースとし、これに機関ごとの「新政策費」を加えて積み上げられたものである。ティモール・レステは独立以降、行政能力の弱さから恒常的に国家予算の実施率が低く、2006/07年度から1億1900万ドルもの繰り越し予算がある。そこで、これまで財務省で一本化されていた行政的・財政的機能の分権化を進め、各省大臣・国務長官の予算執行権限をより柔軟にすることにした。なお、ティモール経済の非石油部門は、直接的・間接的に外国援助による公的プロジェクトに頼っており、民間部門はほとんど育ておらず、外国人向けのサービス業がその中心をなしている。3億5000万ドルを計上した2008年度の予算においては、貧困対策に加えて、民間部門の投資拡大に焦点を当て、法人税・所得税の大幅削減、土地所有に関わる法制度の整備等を計画している。

### 石油収入の増大とティモール海開発

世界的な原油価格の上昇で、2006/07年度の国家石油収入(石油基金からの投資分の利子収入を除く)は予算編成時見込みの6億8300万ドルから9億5600万ドル(2007年7月)と大幅に増加した。収入はティモール海にある油田・ガス田からのもので、現在は、オーストラリアとの共同石油開発区域(JPDA)にあるバユ・ウンダン油田他で石油・ガス採掘を行っている企業や、ティモール海公社(TSDA)からの税金とロイヤルティが5割を占めている。2005年8月に設立された石油基金の残高は、2006/07年度末で13億9400万ドルに達し、2007年末には19億ドル、2008年度末に31億ドル、2011年に58億ドルに達すると予測されている。この基金は、毎年予算

の非石油部門の赤字補填にのみ使われ、米国債を中心に運用されている。グスマン首相は、前政権の慎重すぎる基金の利用を改め、より現在のニーズ、とりわけ貧困対策に直接使いたいとしている。

2月20日、国会は、2006年1月にオーストラリアとの間で署名された「ティモール海における特定海事アレンジメント協定」(The Treaty on Certain Maritime Arrangements in the Timor Sea: CMATS, 通称「サンライズ合意」)を批准、その3日後にオーストラリア政府が国会の批准を待たず承認し、発効した。この協定は、決着が困難な領海の線引きを棚上げして、グレーター・サンライズ・ガス田の税金・ロイヤルティ収入を両国に均等に配分することを合意したものである。これにより、同海域の事業は、ガス田開発方式の決定やマーケティングなど新たな段階に入った。ガス田開発方式に関しては、コノコ・フリップス社が所有するダーウィンにおける液化プラントを増設して利用することでプロジェクト参加企業間の合意ができてつつあるが、海上プラント建設をシェル社が提案しており、まだ決着を見ていない。ティモール政府は、オーストラリア相手にタフな交渉ぶりを見せたアルカティリ政権時代から現政権に至るまで、ティモール側に陸上プラントを建設することを前提に交渉を続けてきているが、実現は技術的にもコスト的にも厳しい状況にある。同ガス田からはバユ・ウンダン油田よりもはるかに多くの国家収入が期待されているが、2008年に開発方式が決着を見るとしても、生産開始は2015年以降になる見通しである。

## 対 外 関 係

政権交代が行われた2007年も、外交路線に大きな変化は見られなかった。治安分野で大きく依存しているオーストラリアでも、10年ぶりに政権交代が行われた。年末に来訪したラッド新首相は、国際治安部隊における1000人の兵士駐留を2008年末まで続けるコミットメントを発表した。他方、同部隊のオーバープレゼンスや、一部の兵士の住民への乱暴な行動に対する批判が国民の間で高まっている。旧統治国インドネシアとの関係においては前年に引き続き人権問題が注目された。1999年の人権侵害事件を解決するために両国の委員から構成される真実友好委員会(CTF)がグスマン首相、カルロス・ペロ元ディリ司教を含む大物証言者から聴取を行った一方、国連事務総長からは国連関係者の証言を拒否された。約2年にわたるCTFの活動は年末に終了し、総括報告書の提出を待つのみとなった。



日本は、2007年、国連平和維持活動(PKO)の一環として文民警察官を2人派遣し(2回の任期延長を経て2008年2月に終了)、警察部隊の再構築・教育支援等を行った。1999年住民投票の際に続き、ティモール・レステに対しては日本として2回目の警察官の派遣である。日本は、大統領選挙・国会選挙においても主要支援国のひとつとなり、3回の選挙に計36人の監視団を派遣した。

中国の外交攻勢は勢いを増している。大統領公邸および外務省といったハイプロファイルな建設事業、ポルトガル語を流暢に操る大使の存在、政府関係者の積極的な中国招聘等がそれであり、内外メディアでも同国の戦略的・効率的な外交の話題がたびたび取り上げられた。2005年より大規模な医療部門での支援を受けているキューバとの関係においては、年末には在ティモールのキューバ人医師3人がアメリカへの亡命を求め、政府がキューバ政府と亡命希望者の間で外交的板挟みになるといった事件も起きた。

多国間外交の分野においては、2007年1月にASEANの基本条約のひとつである東南アジア友好協力条約(Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia: TAC)に署名した。ティモール・レステは2002年からASEANのオブザーバー資格を得ているが、2010年までの正式加盟を目指している。同条約の調印は、その前提条件のひとつである。しかし、念願の正式加盟を達するにはすべての加盟国における大使館の設置や、年間600を超える各レベル会合への参加等、経済的にも人材的にも非常に厳しい条件が課せられており、特例が認められない限り、3年以内の加盟はほぼ実現不可能と見られている。

## 2008年の展望

2008年のグスマン政権の最優先課題は何といても治安の安定と法秩序の確立である。2006年の騒乱以降、首都ディリの生活は平常に戻っているが、脱営兵が示威行為を繰り返し、人口の1割が国内難民化している状態では、雇用に結びつくような経済の底上げも厳しい。また一般的な治安の回復のみならず、軍・警察の再構築といった制度上の改革も喫緊の課題である。11月に来訪した国連安保理評価ミッションの報告においても、治安分野では引き続き大規模の支援が必要とし、2008年2月に期限を迎える国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)の任期延長はほぼ確実となった。防衛大臣も兼任するグスマン首相が、政権1年目にこの分野で顕著な進展ぶりを示さなければ、国民に失望感が広がってしまうであろう。

(インドネシア、ティモール・レステ研究者)



**1月9日** ▶2006年に発生した暴動における武器拡散の責任を問われているロバト前内務大臣に対する裁判が開始される。

**12日** ▶マーティンス国家警察長官が辞職。

**13日** ▶東南アジア友好協力条約(TAC)に署名。

**15日** ▶国家選挙委員会(CNE)が設立され、委員が就任。

▶ディリとその周辺を中心に散発的に暴動が発生(1週間で5人死亡)。

**26日** ▶政府、国連およびオーストラリアと治安協力協定を締結。オーストラリアが率いる国際治安部隊(ISF)の任務を確定。

**2月5日** ▶国家検察庁、2006年の暴動におけるアルカティリ前首相の責任を追及する訴訟を証拠不十分を理由に取り下げ。

**20日** ▶国会、オーストラリア政府との「ティモール海における特定海事アレンジメント(CMATs)協定」(通称サンライズ合意)批准。

**23日** ▶ディリの空港付近避難民キャンプで、オーストラリア軍が暴徒2人を射殺。

**26日** ▶国連安保理、国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)の任期1年延長の決議を採択。

▶グスマン大統領、国際治安部隊に対し、2006年の暴動の中心人物の1人で逃亡中のアルフレド・レイナド元少佐に対する逮捕正式要請を出す。

**3月4日** ▶国際治安部隊、レイナド元少佐のグループを襲撃、5人射殺。

**8日** ▶ディリ地方裁判所、ロバト前内務大臣に対し懲役7年半の判決を言い渡す。被告側は直ちに控訴。

**23日** ▶大統領選挙キャンペーンが始まる(～4月6日)。

**26日** ▶1999年の住民投票時に発生した人権

侵害問題の解決のためインドネシアと協同で設置した真実友好委員会がジャカルタで公聴会を開催。カルロス・ペロ元ディリ司教が証言。

▶グスマン大統領、ティモール再建国民会議(CNRT)の発足を記者会見で発表。2007年の国民議会選挙でCNRTが勝利した場合、首相に立候補する用意があることを明らかにする。

▶日本政府、2007年3月末に期限を迎える文民警察官のミッションを8月末まで延長することを発表。

**27日** ▶ハビビ元インドネシア大統領が、真実友好委員会による非公開の聴取で証言。

**4月4日** ▶日本政府、大統領選挙(第1回投票)に監視団を派遣(～10日)。

**9日** ▶大統領選挙が実施される。

**21日** ▶上訴裁判所(最高裁)が大統領選挙第1回投票の結果を承認、得票率第1位のフランシスコ・グテレス・フレテリン党首(27.89%)と第2位のラモス・ホルタ首相(21.81%)との間で決選投票を実施することを決定。

**30日** ▶グスマン大統領、CNRT党首に選出される。

**5月4日** ▶日本政府、大統領選挙決選投票に監視団を派遣(～10日)。

**5日** ▶ウィラント元インドネシア国軍司令官がジャカルタにおける真実友好委員会の公聴会で証言。

**9日** ▶大統領選挙決選投票実施。

**11日** ▶大統領選挙決選投票の結果(ラモス・ホルタ候補69.18%、グテレス候補31.82%)が公表される。

▶上訴裁判所、ロバト前内務大臣に対し、懲役7年半の実刑判決を言い渡す。

**16日** ▶国会選挙法(2006年法律第6号)が改

正される。

**20日** ▶ラモス・ホルタ首相，第2代大統領に就任。

**29日** ▶国民議会選挙キャンペーンが始まる（～6月27日）。

**6月3日** ▶ヴィケケ県におけるCNRTの集会で，同党支持者2人が警察官に射殺される。

**5日** ▶ラモス・ホルタ新大統領，インドネシアを訪問。ユドヨノ大統領と会談，真実友好委員会の任期を半年延長することを決定。

**19日** ▶ラモス・ホルタ大統領，国民議会選挙を控え，逃亡中のレイナド元少佐の捜査を停止するよう治安当局に指示。

**23日** ▶日本政府，国民議会選挙に監視団を派遣（～7月3日）。

**30日** ▶国民議会選挙が実施される。

**7月9日** ▶CNRT，民主社会党・ティモール社会民主協会(PSD-ASDT)および民主党(PD)が「国会多数派連合(AMP)」を結成。

**10日** ▶上訴裁判所，国民議会選挙の結果を承認。第1位フレタリン(29%)，第2位CNRT(24%)。

**26日** ▶潘国連事務総長，真実友好委員会による国連関係者の証人派遣要請を拒否する声明を出す。

**8月6日** ▶ラモス・ホルタ大統領，グスマンCNRT党首を首相に指名，組閣を指示。

**8日** ▶新内閣発足。バウカウ県とヴィケケ

県で暴動が広がる。

**11日** ▶ギャング団がバウカウ県にある修道院内の小・中学校を襲撃，生徒1人が死亡。

**20日** ▶ISFの任務終了。

**30日** ▶多くが空席になっていた新内閣の閣僚ポストの任命が行われ，新閣僚が就任。

**31日** ▶日本政府，文民警察官ミッションの任務を2008年2月末まで再延長することを発表。

**9月25日** ▶グスマン首相，ディリで行われた真実友好委員会による非公開聴取で証言。

**10月3日** ▶2006年の一連の暴動で襲撃部隊隊長だったとされる「ライロス」が逮捕される。

**9日** ▶国会が2007年度移行期(7月～12月)の暫定予算(歳出，予算案1億800万<sup>ドル</sup>)1億1200万<sup>ドル</sup>を承認。

**26日** ▶国境を不法に越えたとみられるティモール人がインドネシア軍に射殺される。

**11月16日** ▶グスマン首相，2006年の暴動の引き金となった兵士大量解雇の問題につき，兵士との対話を開始。サルシーニャ「嘆願兵」グループ代表とレイナド少佐，ともにこれを拒否。

**24日** ▶国連安保理のUNMITに対する評価ミッション来訪（～30日）。

**12月14日** ▶潘国連事務総長，来訪。

**31日** ▶国会が2008年度予算(歳出，3億4810万<sup>ドル</sup>)を承認。

① シャナナ・グスマン内閣閣僚名簿(2007年8月8日発足, カッコ内は所属政党)

CNRT = ティモール・レステ国民再建会議,  
ASDT = 民主社会党, PSD = ティモール社会民主協会, PD = 民主党, Fretilin Mudansa = フレテリン(改革派)

**大統領** José Ramos-Horta (無所属)  
**内閣**

(1)首相兼防衛・治安大臣  
Kay Rala Xanana Gusmão (CNRT)  
(José Alexandre Gusmão)

(2)副首相  
José Luis Guterres (Fretilin Mudansa<sup>1)</sup>)

(3)外務大臣 Zakarias Albano da Costa (PSD)

(4)計画・財務大臣 Emilia Pires (PSD)

(5)法務大臣 Lúcia Lobato (PSD)

(6)保健大臣 Nelson Martins (Trabalhista)

(7)教育大臣 João Cândio Freitas (無所属)

(8)国家行政・領域秩序大臣  
Arcângelo de Jesus Gouveia Leite (Fretilin)

(9)経済・開発大臣 João Gonçalves (無所属)

(10)社会統一大臣  
Maria Domingas Fernandes Alves (ASDT)

(11)国家基本施設大臣 Pedro Lay da Silva (PD)

(12)観光・貿易・産業大臣  
Gil da Costa Alves (ASDT)

(13)農業・漁業大臣  
Mariano Assanami Sabino (PD)

(14)教育副大臣 Paulo Assis Belo (PD)

(15)保健副大臣  
Madalena Fernandes M. Hanjan C. Soares  
(無所属)

(16)経済・開発副大臣  
Rui Manuel Hanjam (CNRT)

(17)内閣官房長官 Agio Pereira (CNRT)

(18)天然資源担当国務長官

Alfredo Pires (CNRT)

(19)青年・スポーツ担当国務長官

Miguel M. G. Manetelu (PD)

(20)職業教育担当国務長官

Benedito dos Santos Freitas (CNRT)

(21)平等促進担当国務長官

Idelta Maria Rodrigues (CNRT)

(22)防衛担当国務長官

Júlio Tomás Pinto (PSD)

(23)治安担当国務長官

Fransisco Guterres (無所属)

(24)文化担当国務長官

Virgilio Smith (Fretilin)

(25)村落発展・協同組合担当国務長官

Agapito Monteiro (PSD)

(26)オエクシ地域担当国務長官

Jorge da Conceição Teme (Fretilin Mudansa)

(27)行政改革担当国務長官

Florindo Pereira (PD)

(28)公共事業担当国務長官

Domingos dos Santos Caeiro (PD)

(29)運輸・通信国務長官 空席

(30)電力・水道・都市化担当国務長官

Junuário da Costa Pereira (PD)

(31)農業・樹林担当国務長官

Marcos da Cruz (PD)

(32)環境担当国務長官

Abilio de Deus de Jesus Lima (ASDT)

(33)社会支援・天災担当国務長官

Jacinto Rigoberto Gomes de Deus (CNRT)

(34)旧国家解放兵士担当国務長官

Mario Nicolau dos Reis (Fretilin Mudansa)

(35)社会保障担当国務長官

Vitor da Costa (Fretilin Mudansa)

- (36)国際協力担当国務長官 空席  
 (37)移民・在外ティモール人  
       コミュニティ担当国務長官 空席  
 (38)エネルギー政策担当国務長官  
       Avelino Maria Coelho da Silva (PSD)  
 (39)観光担当国務長官 空席  
 (40)貿易・産業担当国務長官 空席  
 (41)漁業担当国務長官  
       Eduardo de Carvalho (無所属)

(42)畜産担当国務長官 Valentino Varela (PD)

(注) 1) 2007年の国民議会選挙で第1党となったフレティリンは保守派と改革派に分かれており、参考として、本名簿においては、改革派を通称の「Fretilin Mudansa」として区別した。

(出所) Secretaria de Estado do Conselho de Ministros, *Composição do IV Governo Da RDTL* (国家官房「ティモール・レスティ民主共和国第4次政府構成リスト」)。所属政党は個人調査によるもの。

## ② 国民議会議席配分(2007年7月30日召集)

政党名	略称	設立	政治的立場 <sup>1)</sup>	議席数
国民議会多数党連合(与党)	AMP			37
ティモール・レスティ国民再建会議	CNRT	2007	中道右派	18
民主社会党・ティモール社会民主協会 <sup>2)</sup>	ASDT-PSD	2007	中道右派	11
民主党	PD	2001	中道右派	8
野党				28
独立ティモール・レスティ革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	21
国民統一党	PUN	2007	中道右派	3
ティモール戦士協会-ティモール人民党	Kota/PPT	1974	保守・伝統主義	2
ティモール抵抗民主民族統一党	Undertim	2005	中道右派	2
総計				65

(注) 1) CNRT, ASDT-PSD, PD, Undertim は、イデオロギー的には中立的で、過去の革命主義の匂いが残るフレティリンとは異なると強調し、国民の現実に沿った政治を目指すとして、自らを「中道右派」と位置づけている。また、PUN もイデオロギー的には中立的ではあるが、小さな政府を謳っているという意味で「中道右派」とした。Kota/PPT は、リウライ(伝統的な首長、王)によって設立された党で、伝統的支配層の権限の強化を標榜している。

2) 両党は、国会選挙前に「政党連合」を結成して出馬し、その後 CNRT および PD と与党連合を組んだ。それぞれ2000年、1974年設立。

## 主要統計 ティモール・レステ 2007年

### 1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006(推定値)
人 口(人)	795,000	820,000	—	924,642	—	—
国 民 所 得(GNI, 経常価格, 100万ドル)	371	352	349	507	692	847
非石油・ガス国内総生産(GDP, 100万ドル)	368	343	336	339	350	356
石 油 ・ ガ ス 収 入(100万ドル)	3	9	13	168	342	492
非石油部門実質経済成長率(%)	16.5	-6.7	-6.2	0.3	2.3	-1.6
消 費 者 物 価 上 昇 率(%、期末)	-0.3	9.5	4.2	1.8	0.9	5.7
失 業 率(%、期末)	16.9	—	—	23	—	—

(注) 消費者物価上昇率は首都ディリの率。2001年の失業率は労働力統計や計画委員会『国家開発計画』をもとに算出。2004年は世界銀行の推計。人口は、2001年の値は村落調査(Survey on Sucos)、2002年の値は生活水準調査に基づく推計値、2004年の値は同年7月に独立後初めて行われた人口調査の結果。

(出所) 2001、2002年の人口、失業率は計画委員会『国家開発計画』2002年5月。それ以外はIMF *Country Report*, No.7/86 (2007年2月28日)。

### 2 比較社会指標(2006年)

	ティモール・レステ	東アジア・太平洋諸国	低所得国
1人当たりGNI(ドル)	723	1,627	580
1人当たりGDP(ドル)	366	—	—
総 人 口(100万人)	0.925 <sup>1)</sup>	1,855	2,353
平均年人口増加率(%) <sup>2)</sup>	4.5	0.9	1.9
平均年労働人口増加率(%) <sup>2)</sup>	7	1.3	2.3
平 均 寿 命(年)	56	70	58
男 性	55	68	57
女 性	57	71	59
5歳未満幼児死亡率(‰)	80 <sup>1)</sup>	41 <sup>4)</sup>	123 <sup>4)</sup>
非 識 字 率(%) <sup>3)</sup>	49 <sup>4)</sup>	9	39
小 学 校 純 就 学 率(%) <sup>4)</sup>	75	93	7

(注) 1) 人口調査(2004年)の値。2) 2000～2006年の平均。3) 15歳以上対象。4) World Bank, IMFの調査、2005年。

(出所) World Bank, *Timor Leste Data At-a-Grance* (2007年9月28日)。

### 3 政府予算活動(2004/05-2006/07年度, 2007年度移行期, 2008年度予算)<sup>1)</sup> (単位: 100万ドル)

財 政 年 度	2004/05 実績 <sup>2)</sup>	2005/06 実績	2006/07 実績	2007半期 予算 <sup>3)</sup>	2007半期 実績	2008 予算
歳 入	336.7	485.0	1,056.8	575.1	711.7	1,379.3
国 内 歳 入	36.9	33.4	40.9	18.9	14.4	20.7
直 接 税	10.7	8.5	11.8	5.9	4.1	3.2
間 接 税	19.0	15.9	19.3	9.6	5.0	8.3
非 税 収 入	7.1	9.1	9.8	3.4	5.3	5.1
石 油 ・ ガ ス 収 入	265.6	451.3	1,004.5	556.2	697.3	1,358.6
石 油 ・ ガ ス 生 産 ・ 販 売 収 入	—	—	343.6	—	397.0	624.2
ロ イ ヤ ル テ ィ ・ 利 子	209.4	362.8	492.2	519.7 <sup>3)</sup>	174.1	514.4
ロ イ ヤ ル テ ィ	56.2	88.5	162.3	—	126.2	212.7
利 子	55.6	75.4	114.0	—	63.0	104.0
パイプライン関連収入	0.6	13.1	48.3	37.0	63.2	108.7
無 償 資 金 供 与	—	—	6.3	—	—	7.4
直 接 予 算 補 て ん	34.2	—	—	—	—	—
歳 出 <sup>4)</sup>	—	—	11.4	—	—	—
経 常 歳 出	71.4	93.0	154.8	108.0	112.4	341.4
賃 金 ・ 給 与	56.4	66.3	134.2	102.8	109.4	257.2
財 政 ・ サ ー ビ ス 移 転	25.1	25.7	33.1	19.0	19.2	46.7
移 転	26.0	33.0	73.2	55.0	57.5	124.4
独 立 行 政 機 関 へ の 歳 出	0.0	0.0	11.8	9.9	12.1	63.9
資 本 支 出	5.3	7.5	16.1	18.8	20.6	22.2
前 年 からの 繰 越 支 出	2.8	15.7	20.7	5.3	3.1	84.3
誤 差 脱 漏	12.2	11.0	—	—	—	—
繰 越 支 出	—	0.1	0.1	423.7	0.1	0.1
総 合 収 支	265.3	392.1	918.7	470.6	599.3	1,037.9
累 積 石 油 ・ ガ ス 貯 蓄	70.1	650.0	1,394.2	—	2,051.5	3,116.1

(注) 1) 政府資料およびIMF推計。現金主義会計。会計年度7月～6月。2007年移行期(後半期)は、2008年より会計年度が1月～12月となることから、半期(7月～12月)のみ計上された。2) 実績はすべて推定値。3) 予算はコミットメント・ベース。4) 2006年実績値以降においては、経常支出と資本支出の分類が不明確なため、予算項目の「小規模資本」と「資本・開発」を資本支出に振り分けた。

(出所) IMF Country Report No.7/86 (2007年2月28日)。2007年移行期予算, Republic of Timor Leste, *State Budget for the Transitional Period, 1 July to December 2007*, Ministry of Finance. 2006/07年度実績値, 2007年移行期実績および2008年度予算, Democratic Republic of Timor Leste, *General Budget for State 2008, Budget Paper No.1*, Ministry of Finance.

### 4 国際収支(2002～2006年)<sup>1)</sup>

(単位: 100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006
経 常 収 支	-244	-208	-15	193	329
(政 府 移 転 を 除 く)	-128	-85	103	292	411
貿 易 収 支	-211	-186	-154	-127	-133
商 品 輸 出	6	8	8	9	8
コ ー ヒ ー	5	7	7	8	6
商 品 輸 入	-218	-194	-163	-173	-141
外 国 援 助 関 連 支 出	-174	-155	-114	-82	-71
サ ー ビ ス 収 入	-44	-37	-32	-27	-33
一 得 収 入	4	4	43	83	117
所 得 収 入	2	2	39	79	115
経 常 移 転 収 入	123	134	246	363	460
石 油 ・ ガ ス ・ ロ イ ヤ ル テ ィ ・ 利 子 <sup>2)</sup>	7	11	129	264	377
石 油 援 助 関 連	116	123	118	100	82
外 国 援 助	148	103	18	49	71
資 本 ・ 財 政 収 支	59	44	41	41	44
政 府 資 本 移 転	89	59	-23	8	27
総 合 収 支	20	18	121	341	482

(注) 1) 石油・ガス収入を除く。2) 同収入は石油・ガス部門(生産, 輸出, サービス支払いおよび利益送金を含む)の詳細なデータに欠けるため所得収支(ロイヤルティ)と経常移転収支(税収)の項目に入れている。

(出所) 政府データおよびIMF推計。IMF Country Report, No.7/86 (2007年2月28日)。